

洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案(第 2 版)を発表 海底ケーブルと漁業共生に関する提案を追加

株式会社三菱総合研究所(代表取締役 社長執行役員: 藪田健二、以下 MRI)は、「洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案(第2版)」(以下 本レポート)をとりまとめました。本レポートは、洋上風力と漁業の共生に向けて、関係者が担うべき役割と議論すべき重要な論点、それらに対する提案を整理しています。2025年4月に発表した第1版に関する、漁業関係団体や有識者等との意見交換結果を踏まえ、内容の一部を改訂するとともに、海底ケーブルと漁業共生に関する提案を追加しました。

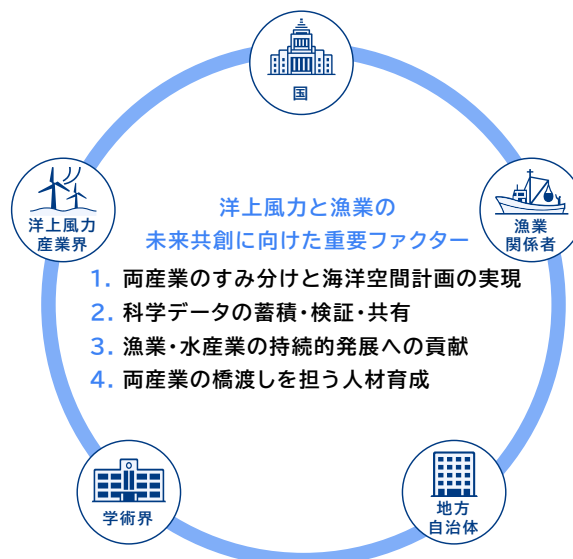
1. 背景

安全・安心・持続可能な社会を将来世代に残していくために、日本の豊かな海洋空間と資源をどのように利用していくべきか。この問いについて、海を利用する産業・セクターに属する全ての主体が考えていく必要があります。特に洋上風力の導入にあたっては、漁業との共生実現に向けた取り組みが不可欠です。こうした問題意識のもと、MRIは2025年4月に、洋上風力と漁業の共生を考える方々に向けて、国、地方自治体、洋上風力産業界、漁業関係者、学術界のそれぞれが担うべき役割と重要な論点、それらに対する提案を整理した「洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案」(第1版)を発表しました。その後、内容について漁業関係団体や有識者等との意見交換を重ねた結果、多くの建設的な意見やアドバイスが得られました。これらを取り入れ、第1版の内容を一部改訂するとともに、海底ケーブルと漁業共生に関する新たな提案を追加して、「洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案(第2版)」をこのたび公開しました。

2. 本レポートの特徴

本レポートの概要は、以下の通りです。

【サマリー: 洋上風力と漁業の未来共創に向けた重要ファクター】



【洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案】

1. 両産業のすみ分けと海洋空間計画の実現		推進主体	連携主体	主な対象海域
①	洋上風力適地の全体像提示と海洋空間計画の実現	国	洋	沖合
②	漁業操業データの集約と共有	国	漁地学	沖合
③	通航・漁業操業のルールづくり	国 洋	漁	全海域
④	漁業と共生する海底ケーブル敷設方法の検証	洋	国 漁	全海域
2. 科学データの蓄積・検証・共有		推進主体	連携主体	主な対象海域
⑤	科学データの蓄積と共有	洋	国 学	全海域
⑥	沖合の漁業影響調査手法の確立	国	洋 学	沖合
⑦	海洋データプラットフォームとしての活用	洋	学 国 漁	全海域
3. 漁業・水産業の持続的発展への貢献		推進主体	連携主体	主な対象海域
⑧	漁業の発展に貢献する漁業共生策の考案と実践	洋	国 漁 地 学	全海域
⑨	漁村地域活性化への貢献	洋 地 漁	国 学	沿岸
⑩	沖合漁業に対する基金の広域的活用	国	洋 漁 学	沖合
4. 両産業の橋渡しを担う人材育成		推進主体	連携主体	主な対象海域
⑪	総合的視野を持ち両産業の橋渡しを担う人材の育成	学 国 地	洋 漁	沿岸

● 国 : 中央政府
 ● 地 : 地方自治体
 ● 洋 : 洋上風力産業界
 ● 漁 : 漁業関係者
 ● 学 : 学術界

沿岸 : 沿岸漁業の対象海域

沖合 : 沖合漁業の対象海域

全海域 : 全ての対象海域

3. 今後の予定

MRI は、本レポートが、さまざまな場で議論や対話の入り口として活用されることで、洋上風力と漁業の共生実現に貢献することを目指しています。今後も関係者との議論を深めながら、洋上風力と漁業の未来共創につながる好循環に向けた活動に取り組みます。

レポート全文

[洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案\(第 2 版\)\[2.3MB\]](#)

関連情報

- [国産グリーン水素のコスト合理性をエネルギー・経済安全保障の観点も踏まえて検証\(ニュースリリース 2026年4月20日\)](#)
- [洋上風力のポテンシャル海域を再分析 新たな自然・社会条件や漁業共生を考慮\(ニュースリリース 2025年5月12日\)](#)
- [三菱総合研究所、洋上風力と漁業の未来共創に向けた11の提案を発表\(ニュースリリース 2025年4月2日\)](#)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

GX 本部
メール:offshorewind@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp

本資料は、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙、農林記者会、農政クラブ記者および当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しています。